自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2010年3月

特別勘定［ファンド］の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィディリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA（適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレーMSCI コクサイ・インデックス・ファンドⅠ（適格機関投資家専用）	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号（適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA（適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA（適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA（適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

アクサ生命保険株式会社 AXA
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL. 0120-933-399
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/life/

＜募集代理店＞
新生銀行
株式会社 新生銀行
〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860（24時間365日）
www.shinseibank.com

2010年3月末現在

特別勘定名称	日本成長株式型（PD）
運用方針	日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型（PD）	10.43%	8.60%	9.65%	33.48%	▲36.87%

特別勘定資産

	構成比（%）
現預金等	4.3%
投資信託等	95.7%
合　　計	100.0%

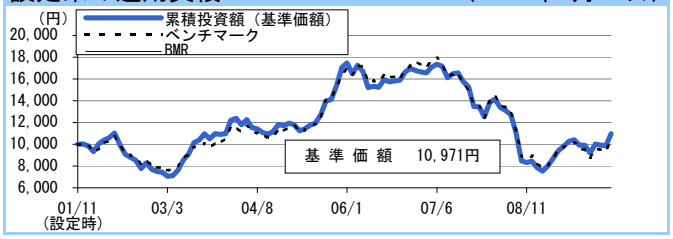
【参考】 日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）

（運用会社：フィデリティ投信株式会社）

①主として日本株を投資対象とします。
②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績　（2010年3月31日）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	2010年4月（月次改訂）
形　　態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン　（2010年3月31日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	11.09%	9.33%	10.67%	37.14%	9.71%
ベンチマーク	10.41%	8.81%	8.51%	28.47%	4.22%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク：ＴＯＰＩＸ（配当金込）

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込み）

第 4期(2005.11.30)	----------	0円
第 5期(2006.11.30)	----------	0円
第 6期(2007.11.30)	----------	0円
第 7期(2008.12.01)	----------	0円
第 8期(2009.11.30)	----------	0円

純資産総額	808.4 億円	（2010年3月31日現在）

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）　（2010年2月26日現在）

	銘 柄	業 種	比率
1	三井住友ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	3.4%
2	ﾀﾞｲｷﾝ工業	機械	3.1%
3	ﾊﾟﾅｿﾆｯｸ電工	電気機器	3.0%
4	三菱UFJﾌｨﾅﾝｼｬﾙ･ｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	2.8%
5	三菱電機	電気機器	2.8%
6	ｵﾘｯｸｽ	その他金融業	2.7%
7	日本電産	電気機器	2.7%
8	ﾐｽﾐｸﾞﾙｰﾌﾟ本社	卸売業	2.6%
9	ｿﾌﾄﾊﾞﾝｸ	情報・通信業	2.2%
10	ｿﾆｰ	電気機器	1.9%

組入銘柄数：227　　上位10銘柄合計　27.1%(対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

＜運用コメント＞

3月の東京株式市場は、景気回復に向けた安心感が世界的に広がる中、ほぼ一本調子での上昇相場が続きました。
前月来の地合いを引き継いで当月の株価ももみ合い気味に始まりましたが、間もなく日銀による追加金融緩和策の観測報道、堅調な米国雇用統計の発表、さらに中国における積極財政策と適度な金融緩和策の持続方針表明など、国内外において好材料が相次ぐと、相場は大きく水準を切上げました。その後中旬にかけては、EUによるギリシャ支援の枠組みが合意に達したことや、市場の想定通りに日銀が実際に追加金融緩和策に踏み切ったことなどから、株価はジリ高の推移を続けました。月末近くには米国景気回復への信頼感が高まると共にドル高円安が進展、日本株は一段高となって昨年来の高値を更新しました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当金込）が＋10.41%、日経平均株価は＋9.52%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）　（2010年2月26日現在）

＜資産別組入状況＞

株式	97.7%
新株予約権証券(ﾜﾗﾝﾄ)	－
投資信託・投資証券	0.8%
現金・その他※	1.5%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(2.0%)を含みます。

＜市場別組入状況＞

東証1部	88.4%
東証2部	0.0%
ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸ	1.3%
その他市場	8.6%

＜組入上位5業種＞

電気機器	25.5%
銀行業	8.5%
情報・通信業	7.8%
機械	7.4%
化学	5.7%

（対純資産総額比率）

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
＊ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。
これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。
なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2010年3月末現在

特別勘定名称	日本店頭・小型株式型（PD）
運用方針	日本の中小型企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・小型株式型（PD）	5.41%	0.81%	▲3.83%	36.48%	▲53.00%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	5.1%
投資信託等	94.9%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）

（運用会社：インベスコ投信投資顧問株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・成長株オープンVA1	5.83%	1.15%	▲ 3.46%	41.17%	13.88%
JASDAQ インデックス	5.41%	10.01%	7.00%	29.63%	▲ 28.65%
差　異	0.42%	▲ 8.86%	▲ 10.46%	11.54%	42.53%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

＜資産構成＞

	構　成　比
株式	96.2
その他の有価証券	0.0
現預金等	3.8
合計	100.0

※マザーファンドベース

純資産総額	17.92億円

※当ファンド

＜市場別組入状況＞

市　場　名	比率
東証一部	37.5%
東証二部	5.0%
JASDAQ	26.9%
その他市場	26.9%
現金・その他	3.8%

※マザーファンドベース

＜組入上位業種＞

	業　種　名	比率
1	サービス業	35.4%
2	電気機器	15.6%
3	機械	9.0%
4	化学	7.8%
5	その他製品	5.5%

※マザーファンドベース

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数 52銘柄）

	銘　柄　名	業　種	比率
1	ディー・エヌ・エー	サービス業	6.3%
2	サイバーエージェント	サービス業	5.8%
3	楽天	サービス業	5.1%
4	ミクシィ	サービス業	4.6%
5	フルヤ金属	その他製品	4.0%
6	メディネット	サービス業	2.9%
7	JPホールディングス	サービス業	2.8%
8	富士通ゼネラル	電気機器	2.6%
9	一建設	不動産業	2.6%
10	日本マイクロニクス	電気機器	2.6%

※マザーファンドベース

＜運用コメント＞

<市場概況と運用状況>

３月の中小型株式市場は堅調な展開となりました。外国人投資家の買いスタンスが続き、為替が円安方向に進んだことも支援材料となりました。３月の運用では、好業績を背景に大きく上昇したインターネット関連銘柄の一部について部分的に利益確定売りを実施したほか、同業他社との競争により収益性の低下が心配される銘柄などの組入比率を引き下げました。一方、引き続きインターネットにおけるソーシャル化（インターネット利用者同士の交流を通じたゲームなどの新しいサービスの潮流）により収益機会を拡大させている銘柄に着目するとともに、新しい収益ドライバーにより成長が加速すると見込まれる新規銘柄への投資を積極的に行いました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株式市場については、2010年度の企業業績動向、とりわけ売上高成長に着目した展開になると想定しています。当月の同市場では、新しい収益ドライバーを持つ銘柄が近年になく出来高を増加させながら急騰するケースが目立ちました。これは、①新しい成長理由が明確で業績の拡大スピードに弾みがついたこと、②日銀の緩和スタンス継続などから投資家のリスク許容度が高まり、小型株の銘柄を物色する動きが活発になったこと－などの理由が考えられます。当ファンドの運用では、引き続き、新しい成長ドライバーを得て2008年のリーマンショック以前の水準を超えるビジネス展開が期待できる銘柄群への組入比率を高位に保つ方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2010年3月末現在

特別勘定名称	日本株式INDEX型（PD）
運用方針	日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型（PD）	9.78%	5.34%	9.33%	34.89%	▲33.42%

特別勘定資産

	構成比（%）
現預金等	2.6%
投資信託等	97.4%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA（適格機関投資家向け）

（運用会社：日興アセットマネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	5.82%	10.15%	38.17%	▲ 12.65%	3.17%
日経平均株価（225種・東証）	5.15%	9.44%	36.75%	▲ 13.76%	2.25%
差異	0.67%	0.71%	1.42%	1.10%	0.92%

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

＜純資産総額＞

純資産総額	190.55億円

＜株式組入上位10業種＞

	業種名	ﾌｧﾝﾄﾞのｳｴｲﾄ
1	電気機器	22.98%
2	小売	8.45%
3	情報・通信	7.67%
4	化学	7.03%
5	輸送用機器	6.52%
6	医薬品	6.50%
7	機械	5.28%
8	食料品	3.98%
9	精密機器	3.86%
10	卸売	2.89%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞（組入銘柄数223銘柄）

	銘柄名	ﾌｧﾝﾄﾞのｳｴｲﾄ
1	ファーストリテイリング	5.88%
2	ファナック	3.59%
3	京セラ	3.30%
4	ソフトバンク	2.50%
5	ホンダ	2.39%
6	キヤノン	2.35%
7	TDK	2.25%
8	東京エレクトロン	2.24%
9	信越化学工業	1.97%
10	テルモ	1.80%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜資産構成＞

株式	98.73%
一部上場	98.73%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.94%
株式実質	99.67%
現金その他	1.27%

※当ファンドの実質の組入比率です。

＜運用コメント＞

月初10,126円3銭の日経平均株価は、堅調な欧米株式市場や国内主力企業の業績改善期待などを受け、底堅く始まりました。その後も、日銀の追加金融緩和策への思惑が台頭したほか、米雇用統計の底堅い内容を受け、米国経済の先行き不透明感が後退したことなどから、日経平均株価は上昇基調となりました。中旬以降、米当局が低金利政策の長期化を示唆したほか、日銀が追加金融緩和に踏み切るなど、日米金融当局の金融緩和の継続姿勢を支援材料に、日経平均株価は上昇幅を拡大しました。月末にかけては、日米金利差拡大の思惑を背景とした円安や3月末を控えた配当狙いの買いなどを受け、日経平均株価は11,000円台を回復し、11,089円94銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2010年3月末現在

特別勘定名称	海外株式INDEX型（PD）
運用方針	日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型（PD）	10.87%	2.76%	9.64%	44.38%	▲24.99%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	3.4%
投資信託等	96.6%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI（適格機関投資家専用）

（運用会社：モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	11.43%	3.20%	10.67%	48.52%	12.40%
MSCIコクサイ・インデックス	11.25%	2.81%	9.88%	45.81%	－
差　異	0.18%	0.39%	0.79%	2.71%	－

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準（基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法）で月次ベースでのみ算出しています。

＜純資産総額＞

純資産総額	1,106.3億円

＜資産構成比率＞

外国株式	98.3%
現金他	0.0%
組入総銘柄数	1,307

※資産構成比率は実質組入比率を示しています。
※現金他の比率は、純資産総額から組入有価証券評価額を差し引いて算出していますので一時的にマイナスになることがあります。
※組入総銘柄数は、マザーファンドで組み入れている株式総銘柄数を示しています。

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORPORATION	ｱﾒﾘｶ	ｴﾈﾙｷﾞｰ	1.55%
2	MICROSOFT CORP	ｱﾒﾘｶ	ｿﾌﾄｳｪｱ･ｻｰﾋﾞｽ	1.16%
3	APPLE INC	ｱﾒﾘｶ	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ･ﾊｰﾄﾞｳｪｱおよび機器	1.04%
4	GENERAL ELECTRIC CO	ｱﾒﾘｶ	資本財	0.95%
5	PROCTER & GAMBLE CO	ｱﾒﾘｶ	家庭用品･ﾊﾟｰｿﾅﾙ用品	0.91%
6	JOHNSON & JOHNSON	ｱﾒﾘｶ	医薬品･ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ･ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	0.87%
7	BANK OF AMERICA CORP	ｱﾒﾘｶ	各種金融	0.86%
8	BP PLC	ｲｷﾞﾘｽ	ｴﾈﾙｷﾞｰ	0.86%
9	HSBC HOLDINGS	ｲｷﾞﾘｽ	銀行	0.86%
10	JPMORGAN CHASE & CO	ｱﾒﾘｶ	各種金融	0.86%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。
※比率はマザーファンドの時価総額対比（現金含む）で計算しています。
※出所：FACTSET

＜組入株式上位5カ国＞

国	比率
アメリカ	53.94%
イギリス	10.37%
カナダ	5.46%
フランス	5.30%
オーストラリア	4.35%

※比率はマザーファンドの時価総額対比（現金含む）で計算しています。
※出所：FACTSET

＜組入株式上位5業種＞

業種	比率
金融	21.29%
情報技術	11.62%
エネルギー	11.12%
生活必需品	10.47%
ヘルスケア	10.12%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の10セクターに基づいています。
※比率はマザーファンドの時価総額対比（現金含む）で計算しています。
※出所：FACTSET

＜運用コメント＞

①米国
3月末のNYダウ工業株30種平均指数は10,856.63（前月末比＋5.1%）、S&P500種指数は1,169.43（前月末比＋5.9%）、ナスダック総合指数は2,397.96（前月末比＋7.1%）となりました。
3月の米国株式市場は、2ヶ月連続の上昇となりました。上旬は、独・仏によるギリシャ支援期待、国際的企業買収のニュース、2月の雇用統計に予想に反して改善の兆しが見られたことなどから連日上昇しました。中旬も、2月の生産者物価下振れと政策金利の低位安定によるインフレ懸念後退、一部主要銘柄の好決算などの材料を織り込みながら続伸し、S&P500種指数は52週高値を更新しました。下旬には、一部格付け会社によるポルトガル国債の格下げとそれに伴うドル高/ユーロ安、経済情勢は長期間にわたり異例の低金利を正当化する可能性が高いというバーナンキ連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言、国際通貨基金（IMF）によるギリシャ支援を巡る論争などから揉み合いの展開となりました。

②欧州
3月末の英国FT100指数は5,679.64（前月末比＋6.1%）、ドイツDAX指数は6,153.55（前月末比＋9.9%）、フランスCAC40指数は3,974.01（前月末比＋7.2%）となりました。
3月の欧州主要株式市場は、大きく上昇しました。月初は、ギリシャ政府が財政赤字削減計画を発表したことで前月より懸念材料となっていた信用不安が和らぎ、株式市場は上昇しました。中旬に入っても、格付け機関がギリシャの格付け維持を発表したことや、発表された個別企業決算が良好な内容であったことから、上昇基調は崩れませんでした。株式市場の上値を抑えていたギリシャ債務懸念が解決に向け具体的に動き出したことに加え、世界的に景気回復基調が着実なものになってきたことで、月を通じて株式市場は堅調に推移し、結局、株価は前月末を大きく上回る水準で月末を迎えました。

③アジア
3月末の香港ハンセン指数は21,239.35（前月末比＋3.1%）、シンガポールST指数は2,887.46（前月末比＋5.0%）、オーストラリア全普通株指数は4,893.10（前月末比＋5.2%）となりました。
3月のアジア主要株式市場は世界的な景気拡大基調が継続していることやギリシャの財政不安に対する懸念の後退、米国の超低金利政策の継続などを好感し、概ね堅調な展開となりました。香港市場では、中国の良好な経済指標に加え、全国人民代表大会（全人代）において積極的な財政政策と適度に緩和的な金融政策の継続が確認されたことなどから安心感が広がりました。シンガポールでは2月の製造業PMI指数が10ヶ月連続で景気の拡大・縮小の分岐点である50を上回ったことなどが好感されました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2010年3月末現在

特別勘定名称	エマージング株式型（PD）
運用方針	新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型（PD）	9.90%	▲0.64%	7.74%	39.04%	18.16%

特別勘定資産

	構成比（%）
現預金等	5.0%
投資信託等	95.0%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

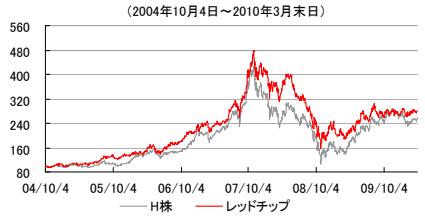
HSBCチャイナファンドVAⅡ号（適格機関投資家専用）

（運用会社：HSBC投信株式会社）

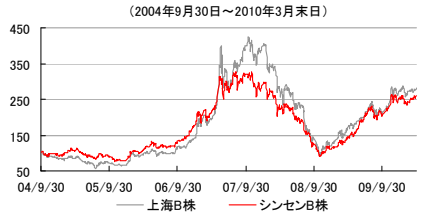
HSBC チャイナファンドVAⅡ基準価額の推移（設定来）

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移（2004年10月4日を100として指数化）



上海B株と深センB株の推移（2004年9月30日を100として指数化）



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

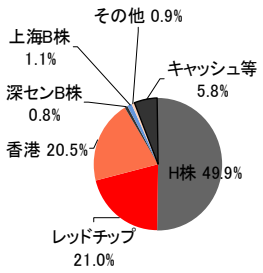
為替の推移（香港ドル/円）

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	20.2%
保険	10.2%
エネルギー	9.7%
通信	6.2%
海運業	4.7%
コンピューター	4.5%
石油・石炭	4.3%
食品・日用品	4.0%
不動産	3.9%
航空	3.4%
商業	2.3%
木材,紙・パルプ	2.2%
エネルギー関連機器・サービス	2.1%
複合産業	2.0%
ヘルス・ケア	1.8%
電気機器	1.8%
非鉄金属	1.7%
自動車	1.6%
電子部品・計器	1.5%
その他	6.2%
キャッシュ等	5.8%
合計	100.0%

※親信託財産の構成(対純資産総額)

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

＜運用コメント＞

■3月の中国株式市場

3月の中国株式市場は、主要企業が2009年本決算で相次いで市場見通しを上回る利益を計上したこと、また主要経済指標の発表内容が基調の強さを裏付けるものであったことなどから上昇し、香港市場上場のH株指数、レッドチップ指数は前月末比でそれぞれ＋9.0%、＋2.9%となりました（作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース）。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同＋11.5%となりました（円ベース）。

2009年本決算は、消費財、銀行、ヘルスケアが市場見通しを上回る好業績となった一方、通信、鉄鋼、一部素材関連の決算内容は全般に見通しを下回るものが目立ちました。セクター別では、旺盛な内需を背景に消費財関連のパフォーマンスが良好でした。

期間中、香港ドル／円の為替レート（本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です）が4.0%の円安となる中、当ファンドの基準価額は＋10.6%となりました。

主要経済指標の内容は以下の通りです。2月の消費者物価指数（CPI）は、寒波や春節（旧正月）に伴う食品価格の上昇が響き、前年同月比＋2.7%と2008年10月以来の高い伸び率となりましたが、食品を除くCPIの上昇率は、同＋1.0%と緩やかな伸び率にとどまりました。一方、2月の人民元建新規貸出額は、7,000億元（約9兆3,000億円）と1月の1兆3,900億元（約18兆3,000億円）の半分にとどまりました。但し、新規貸出額は1、2月合計では、2兆900億元と、今年の政府目標の7兆5,000億元の28%に達しています。輸出は1月の前年同月比＋21.0%から2月は同＋45.7%に、輸入は前年同月比＋85.5%から同＋44.7%へと予想を上回る伸びが続いており、2月の貿易黒字は、前年同月比＋57.2%の76億米ドルとなりました。

■今後の見通し

2009年の企業本決算の発表内容が総じて市場見通しを上回ったこと、またマクロ経済環境が一段と好転していることを踏まえ、中国株式に対する強気見通しを堅持します。

尚、主要行が相次いで増資計画を発表したことは、銀行セクター全体の重しとなっています。また、市場関係者の中には、地方政府の公共事業向け関連などの融資の一部の不良債権化を危惧する声もあります。しかし、銀行幹部は、貸出に関するリスク管理は十分になされており、投資家が過度に懸念する必要はないとしています。また、引き締め気味の金融政策を背景に、各行とも2010年第1四半期の預貸利鞘は拡大するものと見られます。中国株式市場は、バリュエーション面での割安感及び力強い利益見通しを背景に、投資妙味が増していると見ています。

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2010年3月末現在

特別勘定名称	日本債券型(PD)
運用方針	日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.16%	▲0.50%	1.76%	7.39%	▲3.85%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	3.4%
投資信託等	96.6%
合　　計	100.0%

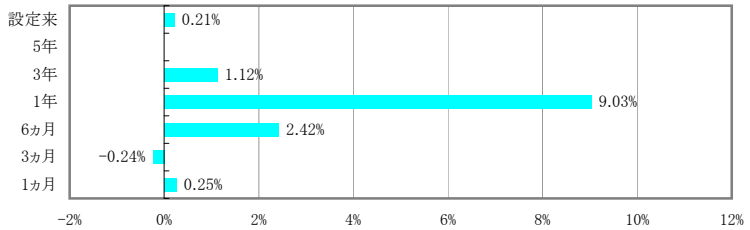
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

＜期間別騰落率＞累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものとして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

＜ポートフォリオの状況＞

組入銘柄数	6銘柄
公社債の平均残存期間	5.44年

国内債現物	98.6%
国内債先物	0.0%
その他資産	1.4%

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

＜組入上位5銘柄の組入比率＞

	銘　柄　名	利　率	償還日	比　率
1	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	33.7%
2	第12回物価連動国債(10年)	1.200%	2017/06/10	27.4%
3	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	15.0%
4	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	13.5%
5	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	7.3%

＜公社債の残存期間別組入比率＞

残存年数	比　率
1年未満	0.0%
1年～3年	0.0%
3年～7年	71.2%
7年～10年	27.4%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

＜運用コメント＞

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、3月末現在で1.446%と前月末比0.1%低下しました。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレークイーブンインフレ率)は、月初マイナス1.1%台半ばで始まり、上旬はマイナス幅が拡大しましたが、以降はマイナス幅が縮小し、マイナス1.0%台前半で月末を迎えました。この結果、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で縮小しております。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが上昇(10年長期国債(第258回債)複利利回りで0.03%の利回り上昇)したものの、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したことから、第1回物価連動国債の利回りは低下しました。同様に第2回～第16回の物価連動国債の利回りにつきましても低下しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の3月末の連動係数は、2月末比0.4%～0.5%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。
組入れた公社債の平均残存期間は5.44年としております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数が低下したことや、マザーファンドで保有している物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが上昇したことがマイナスに影響したものの、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したことがプラスに寄与し、当ファンドの3月末の基準価額は9,879円と前月末比25円の上昇となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2010年3月下旬に発表された2月分のコアCPIの値が前年同月比マイナス1.2%と引続き大幅なマイナス水準にあります。
品目別に見ても広範囲に物価が下落しており、当面は物価低下圧力が続く可能性が高いと考えます。しかしながら、日銀の中長期的な物価の見通しにもありますように、徐々にコアCPIのマイナス幅が縮小していくものと見込みます。

物価連動国債市場を取り巻く環境につきましては、足元では物価低下圧力等の影響を受けているものの、引続き財務省による買入消却等の需給面のサポートがあることから、もみ合いながら推移しております。今後につきましては、引続きブレークイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及び期待インフレ率、コアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2010年3月末現在

特別勘定名称	世界債券型(PD)
運用方針	日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	3.53%	▲0.80%	▲0.13%	▲0.22%	▲3.70%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	3.2%
投資信託等	96.8%
合　　計	100.0%

【参考】 世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

＜基準価額の騰落率＞(課税前分配金再投資換算基準価額＊)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｿﾌﾞﾘﾝ・ｵｰﾌﾟﾝ VA	3.8%	▲ 0.5%	0.5%	1.0%	▲ 6.9%	22.7%
ｼﾃｨｸﾞﾙｰﾌﾟ世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ	3.0%	▲ 0.9%	▲ 0.2%	1.6%	▲ 3.4%	24.5%
差異	0.7%	0.4%	0.7%	▲ 0.6%	▲ 3.5%	▲ 1.7%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの開発したものです。

＜純資産構成比率＞

債券合計	98.4%
現金+現先+その他	1.6%
合計	100.0%

＜債券組入上位10銘柄＞

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.3%	USﾄﾞﾙ	4.1
(2) アメリカ国債	2.8%	USﾄﾞﾙ	6.1
(3) イタリア国債	2.3%	ﾕｰﾛ	21.1
(4) イタリア国債	2.1%	ﾕｰﾛ	17.6
(5) ノルウェー国債	2.1%	ﾉﾙｳｪｰ ｸﾛｰﾈ	3.1
(6) ベルギー国債	2.1%	ﾕｰﾛ	18.0
(7) スウェーデン国債	1.9%	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ ｸﾛｰﾅ	4.1
(8) アメリカ国債	1.7%	USﾄﾞﾙ	6.9
(9) ノルウェー国債	1.7%	ﾉﾙｳｪｰ ｸﾛｰﾈ	5.1
(10) アメリカ国債	1.6%	USﾄﾞﾙ	6.4

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

＜組入通貨配分比率＞

通貨	ウェイト
USドル	22.1%
ユーロ	34.5%
英ポンド	5.4%
日本円	7.4%
その他	30.5%

＜運用コメント＞

＜投資環境と運用状況＞

3月の債券市場では、景気回復期待から米国金利が上昇する一方で、財政赤字削減に向けての積極的な取り組みが想定されるユーロ圏の金利は低下しました。為替市場では、米ドルやカナダドルが、円を含むその他主要通貨に対して上昇しました。当ファンドでは、デュレーションについては、ベンチマーク並みの水準としました。国別配分については、ユーロ圏から米国への入れ替えを実施しました。

＜今後の運用方針＞

米国では、景気回復期待から金利に上昇圧力が強まることが想定されますが、高い失業率や低いコアインフレ率を背景に低金利政策の長期化が見込まれることから、金利はレンジ内で推移すると思われます。また、為替市場では、低金利政策の長期化からユーロ、英ポンドおよび米ドルが下落し、財政健全国であるオーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデンの通貨が上昇すると考えます。デュレーションについては、ベンチマーク並みの水準を維持する予定です。国別配分については、米国、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2010年3月末現在

特別勘定名称	海外高利回り債券型(PD)
運用方針	米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	7.17%	5.02%	13.63%	43.77%	0.19%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等	4.1%
投資信託等	95.9%
合　　計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	7.6%	5.5%	14.9%	48.1%	13.0%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜純資産総額＞

純資産総額	0.8 億円

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	8.1%
平均直利	8.3%
平均最終利回り	9.5%
平均デュレーション	4.1年

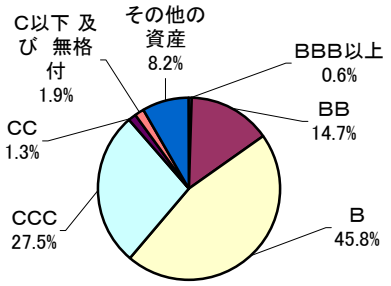
※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種配分＞

業種	純資産比
石油・ガス	11.7%
通信	10.2%
ヘルスケア	7.1%
金融	6.3%
公益	5.8%
その他の業種	50.6%
その他の資産	8.2%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜格付別配分＞



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

＜組入上位10銘柄＞　(組入銘柄数　481 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	NUVEEN INVESTMENTS INC	10.500%	金融	CCC	1.5%
2	GMAC LLC	8.000%	金融	B	1.0%
3	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	1.0%
4	NEXTEL COMMUNICATIONS	6.875%	通信	BB	1.0%
5	ENERGY FUTURE HOLDINGS	10.875%	公益	CCC	0.9%
6	NEIMAN MARCUS GROUP INC	10.375%	小売り	CCC	0.9%
7	SMITHFIELD FOODS INC	10.000%	食品製造	B	0.8%
8	HERTZ CORPORATION	8.875%	リース	CCC	0.8%
9	AES CORPORATION	8.000%	公益	B	0.7%
10	SORENSON COMMUNICATIONS	10.500%	電機	CCC	0.7%

＜運用コメント＞

●投資環境:3月の米国ハイ・イールド債市場は、月初から中旬にかけては、2月の米雇用統計が市場予想を上回ったこと、ギリシャの財政問題解決への取り組みが進展したこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)で低金利政策を維持する方針が表明されたことなどを背景に、上昇基調で推移しました。中旬から月末にかけても、2月の米耐久財受注や2月の米個人消費支出が、数ヵ月連続で拡大となったことなどを背景に、上昇基調で推移しました。結果、月間ベースでは、プラスリターンとなりました。月間の騰落率は+3.28%(BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス※1)となりました。格付別では、ほとんどの格付けでプラスリターンとなり、CCC格以下の上昇率が相対的に大きくなりました。同インデックスの国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から0.78%縮小し、4.56%となりました。

●運用経過:3月の基準価額の騰落率(分配金再投資)は、+7.62%になりました。保有していたハイ・イールド債が堅調な推移となったことに加え、ドル・円の為替レートが前月末と比べ大幅に円安となったことがプラスに寄与しました。3月末の組入比率は、前月より低下し、91.8%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。業種別配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針:米国ハイ・イールド債市場は、発行体企業の業績回復が著しいことや、米低金利政策がしばらく維持される見通しが高まっていることなどを背景に、今後も堅調に推移すると考えられます。このような環境下、格付別配分では、経済状況に合わせて重点的に投資する銘柄を慎重に判断していきます。また業種別配分では、安定した業績推移および、価格上昇が期待できる自動車関連、小売などのセクターへの投資を増やしていく方針です。さらに金利上昇リスクを考慮して、デュレーション※2の短い銘柄の組み入れを増やしていく方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※1　BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックスはバンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する指数です。

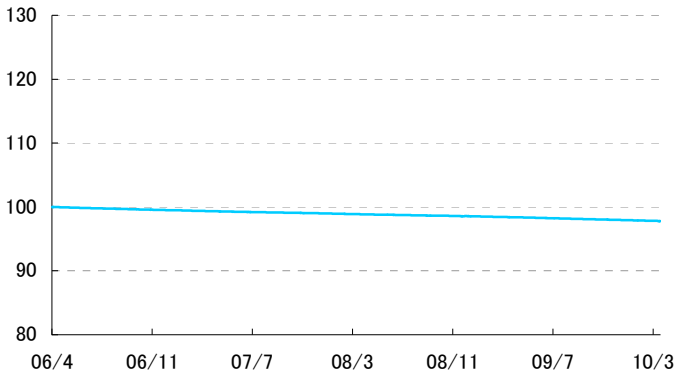
※2　デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2010年3月末現在

特別勘定名称	マネープール型（PD）
運用方針	日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型（PD）	▲0.06%	▲0.16%	▲0.31%	▲0.62%	▲2.20%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	11.9%
投資信託等	88.1%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

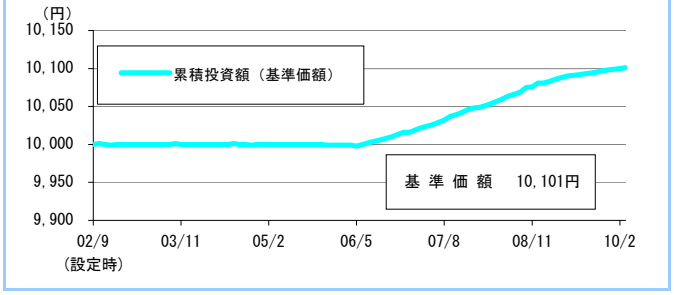
【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA（適格機関投資家専用）

（運用会社：フィデリティ投信株式会社）

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績　（2010年3月31日現在）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	132.3 億円	（2010年3月31日現在）

商品概要	2010年4月（月次改訂）
形　　態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン　（2010年3月31日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.07%	0.15%	1.01%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込み）

第 4期 (2005. 11. 30)	----------	0円
第 5期 (2006. 11. 30)	----------	0円
第 6期 (2007. 11. 30)	----------	0円
第 7期 (2008. 12. 01)	----------	0円
第 8期 (2009. 11. 30)	----------	0円

＜資産別組入状況＞

債券	97.6%
ＣＰ	－
ＣＤ	－
現金・その他	2.4%

＜組入資産格付内訳＞

AAA/Aaa	－
AA/Aa	97.6%
A	－
現金・その他	2.4%

平均残存日数	56.26日
平均残存年数	0.15年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。（「プラス／マイナス」の符号は省略しています。）なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

（対総資産総額比率）

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）　（2010年2月26日現在）

	銘 柄	種類	格付	比率
1	第89回 国庫短期証券 2010/05/24	債券	AA/Aa	22.4%
2	第84回 国庫短期証券 2010/04/28	債券	AA/Aa	15.1%
3	第83回 国庫短期証券 2010/04/26	債券	AA/Aa	12.3%
4	第80回 国庫短期証券 2010/04/19	債券	AA/Aa	10.1%
5	第77回 国庫短期証券 2010/04/07	債券	AA/Aa	8.4%
6	第72回 国庫短期証券 2010/03/15	債券	AA/Aa	7.9%
7	第74回 国庫短期証券 2010/03/23	債券	AA/Aa	7.9%
8	第76回 国庫短期証券 2010/03/29	債券	AA/Aa	5.6%
9	第85回 国庫短期証券 2010/05/12	債券	AA/Aa	5.6%
10	第79回 国庫短期証券 2010/04/12	債券	AA/Aa	2.2%

（ 組入銘柄数 ： 10 ）　上位10銘柄合計 97.6%
（対純資産総額比率）

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

ご注意いただきたい事項

⚠ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴なう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

⚠ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。
保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがありま

⚠ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額･規則的増額保険料を含む)に対して**5.0%**を特別勘定繰入前に控除します。	
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して **（年率0.75%＋運用実績に応じた費用（※））**/365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が**年率1.5%を超過**した場合のみ、**超過分1%あたり0.1%（上限1.25%）**を控除します。	
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、**毎月500円**を積立金から控除します。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、**移転一回につき1,000円**を、 保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の**1%**を年金支払日に控除します。	
資産運用関係費	日本成長株式型（PD）	**年率0.924%程度**
	日本店頭･小型株式型（PD）	**年率0.735%程度**
	日本株式INDEX型（PD）	**年率0.42%程度**
	海外株式INDEX型（PD）	**年率0.4725%程度**
	エマージング株式型（PD）	**年率1.176%程度**
	日本債券型（PD）	**年率0.252%～0.3675%程度**
	世界債券型（PD）	**年率0.8925%程度**
	海外高利回り債券型（PD）	**年率1.1025%程度**
	マネープール型（PD）	**年率0.008925%～0.525%程度**

資産運用関係費は将来変更されることがあります。
その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ（PD型）」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ（PD型）」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ（PD型）」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
■ユニット･プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ(PD型)＞「新生パワーダイレクト年金」は
現在販売しておりません。